

身体拘束適正化委員会規程
一般社団法人 Saa・Ya

(委員会の設置)

第1条 一般社団法人 Saa・Ya は、運営する障害福祉サービス事業所（以下「事業所」という）が障害福祉サービスにおいて、利用者の安全と人権保護の観点から身体拘束の適正化の推進に関する委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(規程の目的)

第2条 この規程は委員会の運営について、必要な事項を定めることを目的とする。

(委員会の組織)

第3条 委員会は委員長、副委員長又は委員をもって組織する。

2 委員長は代表理事が指名する者とし、副委員長は委員の中から委員長が指名する。

3 委員の選任については、当該事業所の管理者およびサービス管理責任者、その他必要とされる者の中で委員長が指名した者とする。

4 委員長が職務を実施できないときは、副委員長がその職務を代行する。

5 委員長が指名した委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員会の開催)

第4条 委員会は、年1回以上開催する。臨時に委員会の開催の必要がある時は、委員長が招集し開催する。

2 委員長は、委員会において必要があるときは、前条に定める委員の他に、参考人として指名した者の出席を求めることができる。

3 委員会は書記を指名し議事録を整備する。

(委員会の業務)

第5条 委員会は、次の業務を行う。

- ① 職員倫理綱領を職員に周知し、行動規範とするよう啓発する。
- ② 緊急やむを得ず身体拘束を行うときは、委員会を開催し、身体拘束の内容を検討する。
- ③ 委員会で検討し検討やむを得ないと判断した場合は個別支援計画書への記載、および利用者本人・保護者へ説明し、同意を得よう職員に指示する。
- ④ 身体拘束を行った場合は以下の内容を記録するよう職員に指示し、必要があれば開示できるように保存する。
 - ・症状、状況
 - ・身体拘束等の行動制限をせざるを得ない理由
 - ・身体拘束等の行動制限の方法、日時、期間、対応者、場所
 - ・管理者への連絡時刻、家族への連絡時刻

・身体拘束についての検討会議の内容

- ⑤ 身体拘束適正化に係る研修を原則年1回及び職員採用時に実施する。
- ⑥ その他、法令及び制度の変更のあるごとに委員会を開催し、規程等の見直しを行うこととする。

(委員会の責務)

第6条 委員会は、不適正な身体拘束が起こらないよう事前の措置として、職員の身体拘束適正化の意識の向上や知識を周知し、不適正な身体拘束のない支援をめざさなければならない。

2 委員は、日頃より社会福祉法に関する法律や障害者の権利宣言等の知識習得に努めるだけでなく、人格（アイデンティティ）の向上にも努めるものとする。

3 委員会の委員長・委員は、日頃より利用者の支援の場に虐待及び虐待に繋がるような支援が行われていないか観察し、必要があるときは職員に直接改善を求めたり、指導することとする。

4 委員会はその他の各委員会とも連携をとり利用者の虐待の虞のある事案や支援等に問題がある場合は、各委員会と協議し、共同で会議を開催する等、虐待防止の対応・対策及び改善を図るものとする。

(その他)

第7条 苦情および説明・同意については、事業所の利用規約書、重要事項説明書及び苦情解決規程に準拠し、対応する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項、虐待防止上必要な対応については、委員長が委員会に諮り、理事会にて協議し定めるものとする。

附則 この規程は、令和4年9月1日から施行する。